

インバウンド急増に押され、日本人の旅行先は変化か？

2025年5月27日

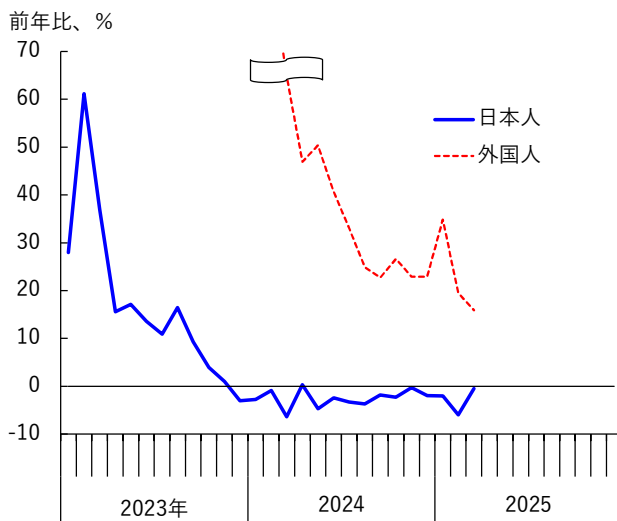
調査部 副主任研究員 白須 光樹

延べ宿泊者数は外国人の増加が続く一方、日本人は減少傾向

インバウンドの活況が伝えられる中、日本人の宿泊者数が緩やかに減少している。観光庁の「宿泊旅行統計」によると、2025年3月の全国（第1次速報値）の延べ宿泊者数は前年比+3.4%となった。内訳をみると、外国人が同+15.9%と増加したものの、日本人は同-0.5%と減少した（図表1）。外国人の延べ宿泊者数は拡大基調を維持している一方、日本人の延べ宿泊者数は11か月連続で前年割れとなっており、宿泊需要が伸びなくなっている。また、延べ宿泊者数の水準をみると¹、日本人は2022年12月をピークに、2023年からは緩やかな減少基調となっている（図表2）。

2023年は、「全国旅行支援」による宿泊料の割引終了や、仕入コスト上昇などによって、宿泊料が大幅に上昇した年である。総務省の「消費者物価指数」をみると、宿泊料は2023年3月以降、コロナ禍前の2019年同月水準を上回るようになっており、ここ1年も平均して3割ほど高い水準で推移している。このような宿泊料の大幅な上昇が、日本人の旅行の制約になっていると考えられる。

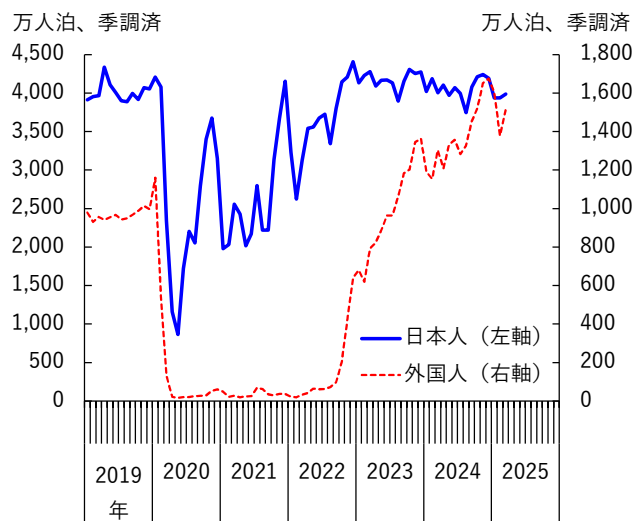
図表1 延べ宿泊者数の伸び率（全国）
日本人は11か月連続で前年割れ



注：2025年3月は第1次速報値。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

図表2 延べ宿泊者数の推移（全国）
日本人は22年末をピークに緩やかな減少基調



注1：季節調整は当社が施した。方法は脚注1を参照。

注2：2025年3月（第1次速報値）の日本人は、全体から外国人を差し引いて求めた値に季節調整を施した。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

¹ 原数値では解釈がしづらいため、ここでは季節調整値をみている。粗い方法ではあるが、コロナ禍前の2012～19年までのデータで導出した季節係数を用いて、簡易的に季節調整を施した。

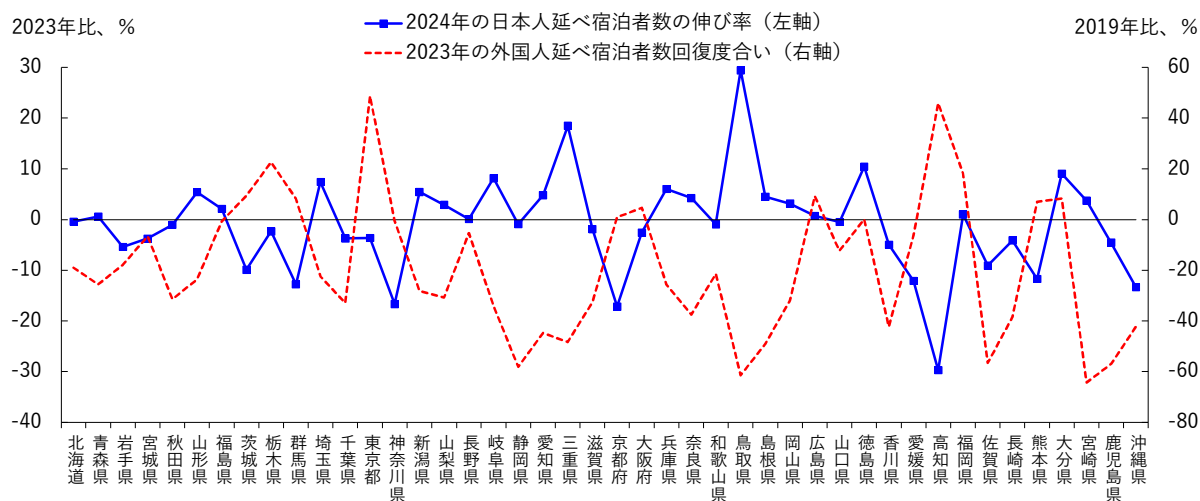
外国人宿泊者数の回復が早かった地域で日本人宿泊者数が減少

日本人宿泊者数の減少は、コロナ禍後のインバウンド需要の回復が早かった地域でより顕著に起こっている。2024年に日本人延べ宿泊者数は通年で前年比減少に転じたが、図表3の青い線では、2024年の日本人延べ宿泊者数の前年比を都道府県別に示している。このグラフと、インバウンド需要の回復が本格化した2023年の外国人延べ宿泊者数の回復度合い（コロナ禍前の2019年比）を比べると、やや不明瞭ではあるが、外国人延べ宿泊者数の回復度合いが高い地域で、日本人延べ宿泊者数が減少ないしは伸び悩んでいることがうかがえる²（図表3、4）。

ここ最近、外国人観光客が多い地域で日本人観光客が減っているとの報道を目にすることが増えてきた。インバウンド需要は特定の地域に集中しやすく、そのような地域では宿泊料が他地域よりも一段と高騰していると考えられる。ここ3年の為替レートの円安により、外国人旅行者にとって宿泊料高騰の影響はさほど大きくないとみられるが、日本人旅行者の需要には宿泊料高騰が大きな制約になっていると考えられる。図表3と4のみで、日本人観光客が外国人観光客の多い地域を敬遠していると断言できないことは言うまでもないが、そのような傾向が2024年から始まっている可能性はあるのではないかな。

図表3 2024年の日本人延べ宿泊者数伸び率と2023年の外国人延べ宿泊者数の回復度合い

24年の日本人宿泊者数が大きく減少した地域は、23年時点で外国人宿泊者数の回復が早かった地域



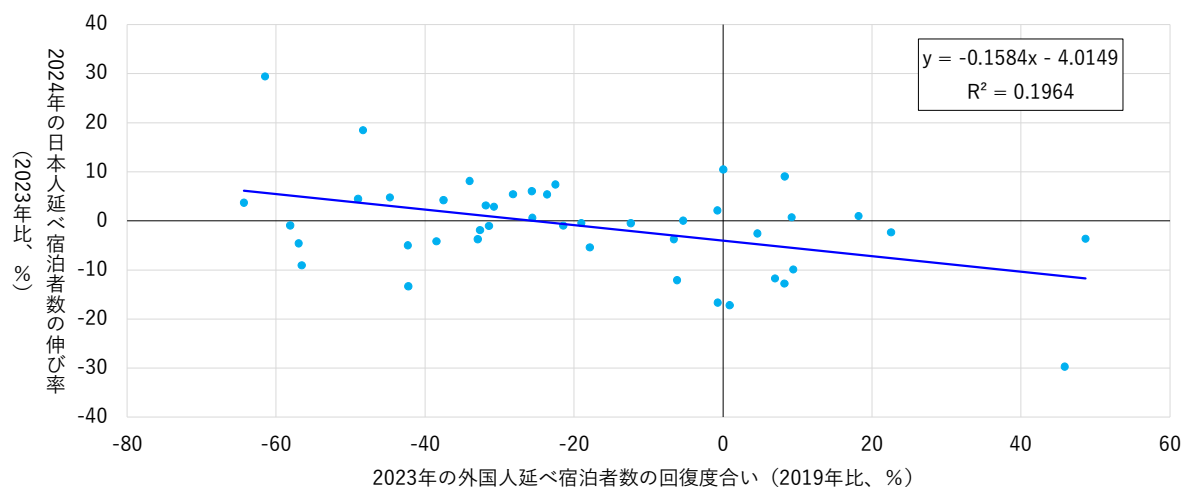
注1：石川県、富山県、福井県の3県は、2024年に能登半島地震の影響がデータに現れている可能性が高いため、グラフからは除いている。

注2：「2024年の日本人延べ宿泊者数の伸び率」は2023年比とした。「2023年の外国人延べ宿泊者数の回復度合い」は2019年比とした。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

² 図表3のデータで回帰分析をすると、「2024年の日本人延べ宿泊者数の伸び率」と「2023年の外国人延べ宿泊者数の回復度合い」との間に、統計学的に有意な負の相関関係が確認できる。また、両者の相関係数も-0.44であり、一定程度の負の関係性がみられる。なお、石川県、富山県、福井県を加えると、関係性は弱まるが、それでもなお負の相関関係は確認できる。もっとも、厳密な議論をするには、今後のデータの蓄積を待った上で、複数の変数による重回帰分析が必要であることは言うまでもない。

図表4 2023年の外国人延べ宿泊者数の回復度合いと2024年の日本人延べ宿泊者数伸び率の関係
両者に負の相関関係がある



注1：石川県、富山県、福井県の3県は、2024年に能登半島地震の影響がデータに現れている可能性が高いため、グラフからは除いている。

注2：「2024年の日本人延べ宿泊者数の伸び率」は2023年比とした。「2023年の外国人延べ宿泊者数の回復度合い」は2019年比とした。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

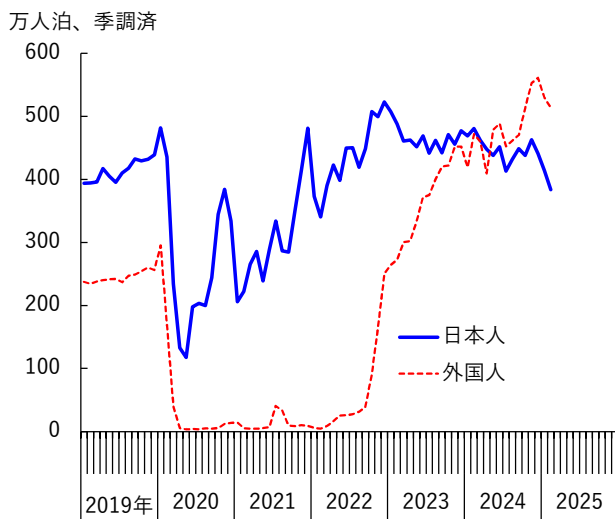
外国人宿泊者数の少ない地域で日本人宿泊者数が増加

一方、図表3をもう一度みると、鳥取県や三重県のように外国人延べ宿泊者数の回復が遅れている地域では、日本人の延べ宿泊者数がむしろ増加している。東京都のように、外国人延べ宿泊者数が日本人を上回るようなインバウンド需要の集中する地域では、日本人旅行者の増える余地は限られる（図表5）。しかし、現段階でインバウンド需要がそれほど高まっていない鳥取県では、2024年末まで日本人延べ宿泊者数が堅調に推移した³（図表6）。これまでインバウンド需要の取り込みで苦労していた地域は、見方を変えれば、日本人旅行者の受け入れ余地は大きいのではないか。

今回確認したデータは、都道府県単位にとどまっているが、同じ都道府県内でも、市区町村によってインバウンド需要には差があるはずである。市区町村などのより小さい地域単位でも同様の傾向が確認できる可能性があり、追加的な調査が必要である。また、都道府県別のデータに関しても、インバウンド需要が完全回復した2024年以降のデータの蓄積を待って、定量的な分析を丁寧に実施する必要がある。

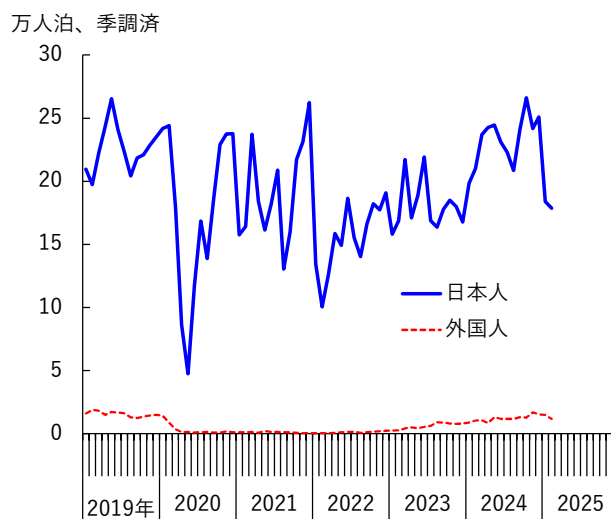
³ 2025年入り後の下落が気になるが、鳥取県の統計は振れが激しく、基調的な下落なのか否か、現状では判断がつかない。

図表5 延べ宿泊者数の推移（東京都）
2024年半ばに外国人が日本人を逆転



注：季節調整は当社が施した。方法は脚注1を参照。
出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

図表6 延べ宿泊者数の推移（鳥取県）
外国人は高まっていないが、日本人は2024年まで堅調



注：季節調整は当社が施した。方法は脚注1を参照。
出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。